

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 真也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動テトラ 大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	31,882	33,361	67,081
経常利益	(百万円)	1,954	2,332	3,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,342	1,609	2,438
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,404	1,626	2,514
純資産額	(百万円)	25,339	26,782	26,439
総資産額	(百万円)	48,887	48,655	53,826
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	82.41	100.78	150.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.2	54.3	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,932	2,905	4,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,073	108	2,323
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,227	2,246	1,451
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,140	7,108	12,369

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.80	82.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 当社は第71期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入している。当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上している。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。
5. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に支払サイトの短縮に伴う買掛債務等の圧縮により現金預金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて5,171百万円減少し、48,655百万円となった。

負債は、上記と同様の理由で電子記録債務が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて5,515百万円減少し、21,873百万円となった。

純資産は、当四半期純利益の計上があったものの、当第2四半期連結会計期間での剰余金の配当及び自己株式の取得もあり、前連結会計年度末に比べて343百万円増加し、26,782百万円となった。

(2)経営成績の状況

建設業界においては、民間建設投資は建築着工床面積に翳りがあるものの、公共建設投資は前年度の2次にわたる補正予算の執行に加えて、当年度の当初予算の増もあり、総じて堅調に推移した。

当社グループの業績については、受注高は土木事業で新規工事の受注が減少し35,650百万円（前年同四半期比25.9%減）となったが、手持ち受注高が79,535百万円と高水準な状況を維持しており、売上高は33,361百万円（前年同四半期比4.6%増）と増収となった。

また、利益面では工事採算性が改善したことで、営業利益は2,332百万円（前年同四半期比22.9%増）、経常利益は2,332百万円（前年同四半期比19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,609百万円とそれぞれ増益となった。

（単位：百万円）

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	41,272	59,961	18,689
	地盤改良事業	16,305	17,012	706
	ブロック事業	223	464	241
	その他	59	44	15
	調整額	89	235	146
	全社計	57,770	77,245	19,475
受注高	土木事業	29,617	17,107	12,511
	地盤改良事業	16,606	16,342	264
	ブロック事業	1,858	2,045	187
	その他	300	287	13
	調整額	243	130	113
	全社計	48,137	35,650	12,487
売上高	土木事業	13,648	16,807	3,159
	地盤改良事業	17,067	14,803	2,265
	ブロック事業	1,119	1,813	694
	その他	306	292	14
	調整額	258	353	95
	全社計	31,882	33,361	1,479
営業利益	土木事業	125	735	610
	地盤改良事業	1,900	1,370	529
	ブロック事業	112	208	320
	その他	14	14	1
	調整額	29	4	33
	全社計	1,898	2,332	434
次期繰越受注高	土木事業	57,241	60,261	3,019
	地盤改良事業	15,844	18,551	2,707
	ブロック事業	962	697	266
	その他	53	38	14
	調整額	75	13	62
	全社計	74,026	79,535	5,509

当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映している。

土木事業

受注高は、前期にあった大型民間工事がなく17,107百万円（前年同四半期比42.2%減）となったが、売上高は、豊富な期首手持ち受注高から16,807百万円（前年同四半期比23.1%増）と増収となり、加えて工事採算性の改善もあり営業利益は735百万円と増益となった。

地盤改良事業

受注高は、ほぼ前年並みの16,342百万円（前年同四半期比1.6%減）、売上高は手持ち工事の遅れから14,803百万円（前年同四半期比13.3%減）と減収となったことで、営業利益は1,370百万円の減益となった。

ブロック事業

主力の型枠賃貸が順調で、受注高が2,045百万円（前年同四半期比10.1%増）となったことに加え、その進捗も順調で、売上高は1,813百万円（前年同四半期比62.0%増）と増収となり、営業利益は208百万円（前年同四半期112百万円の営業損失）の黒字となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、6,033百万円減少し、7,108百万円（前年同四半期は13,140百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,336百万円計上したものの、買掛債務の減少及び売掛債権の増加等により2,905百万円の支出超過（前年同四半期は3,932百万円の支出超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により108百万円の支出超過（前年同四半期は1,073百万円の支出超過）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払及び自己株式の取得等により2,246百万円の支出超過（前年同四半期は2,227百万円の支出超過）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は298百万円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,255,910
計	27,255,910

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,489,522	16,489,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,489,522	16,489,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		16,490		5,000		2,472

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	745	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	573	3.60
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	406	2.55
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	347	2.18
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	341	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	321	2.01
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	281	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	278	1.74
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	251	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	222	1.39
計		3,765	23.62

- (注) 1 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式550千株がある。
2 2019年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社(野村アセットマネジメント株式会社他1社)が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないものについては、上記大株主の状況に含めていない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	131	0.80
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	723	4.39
合計		855	5.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,591,900	155,919	
単元未満株式	普通株式 347,722		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,489,522		
総株主の議決権		155,919	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式が105,300株(議決権の数1,053個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式62株及び役員報酬BIP信託が所有する株式が73株含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	549,900	-	549,900	3.33
計		549,900	-	549,900	3.33

(注) 役員報酬BIP信託が所有する株式105,373株(議決権の数1,053個)は、上記自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,391	7,119
受取手形・完成工事未収入金等	1、3 20,660	1 20,680
電子記録債権	3 1,585	2,445
有価証券	2,000	1,500
未成工事支出金等	917	1,377
販売用不動産	267	267
材料貯蔵品	515	622
未収入金	2,282	1,212
預け金	2,810	3,161
その他	721	640
貸倒引当金	82	82
流動資産合計	44,068	38,942
固定資産		
有形固定資産	5,889	5,979
無形固定資産	178	282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,848
その他	1,962	1,706
貸倒引当金	111	102
投資その他の資産合計	3,692	3,452
固定資産合計	9,759	9,713
資産合計	53,826	48,655
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 7,250	7,394
電子記録債務	10,750	5,751
短期借入金	2 900	-
未払法人税等	694	569
未成工事受入金等	3,576	4,862
引当金	1,085	602
その他	1,298	1,042
流動負債合計	25,553	20,220
固定負債		
引当金	51	51
退職給付に係る負債	1,511	1,288
その他	273	315
固定負債合計	1,835	1,653
負債合計	27,388	21,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,605	7,402
自己株式	164	632
株主資本合計	26,197	26,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	127
為替換算調整勘定	152	153
退職給付に係る調整累計額	61	60
その他の包括利益累計額合計	91	85
非支配株主持分	332	342
純資産合計	26,439	26,782
負債純資産合計	53,826	48,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,541	31,306
兼業事業売上高	1,341	2,055
売上高合計	31,882	33,361
売上原価		
完成工事原価	25,807	26,420
兼業事業売上原価	837	1,223
売上原価合計	26,644	27,643
売上総利益		
完成工事総利益	4,734	4,886
兼業事業総利益	503	832
売上総利益合計	5,237	5,718
販売費及び一般管理費	1 3,340	1 3,386
営業利益	1,898	2,332
営業外収益		
受取配当金	59	62
特許実施収入	12	7
その他	24	13
営業外収益合計	95	82
営業外費用		
支払利息	12	10
支払手数料	11	9
支払保証料	12	20
為替差損	-	14
その他	4	29
営業外費用合計	39	82
経常利益	1,954	2,332
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	38	-
その他	1	-
特別利益合計	47	10
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	0	5
損害賠償金	0	0
その他	2	0
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	1,992	2,336
法人税、住民税及び事業税	350	447
法人税等調整額	288	268
法人税等合計	638	716
四半期純利益	1,354	1,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,342	1,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,354	1,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	5
為替換算調整勘定	7	1
退職給付に係る調整額	49	2
その他の包括利益合計	51	5
四半期包括利益	1,404	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392	1,614
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,992	2,336
減価償却費	570	495
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	164	221
その他の引当金の増減額(は減少)	858	482
受取利息及び受取配当金	60	63
支払利息	12	10
投資有価証券売却損益(は益)	38	0
売上債権の増減額(は増加)	1,500	881
未成工事支出金等の増減額(は増加)	935	459
仕入債務の増減額(は減少)	310	4,855
未成工事受入金等の増減額(は減少)	44	1,286
未払消費税等の増減額(は減少)	1,692	40
未収入金の増減額(は増加)	200	1,070
預け金の増減額(は増加)	127	350
その他の流動資産の増減額(は増加)	300	91
その他の流動負債の増減額(は減少)	689	303
その他	12	106
小計	3,643	2,479
利息及び配当金の受取額	60	63
利息の支払額	12	9
法人税等の支払額	336	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,932	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	500	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	805	624
有形固定資産の売却による収入	30	17
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	206	1
会員権の取得による支出	9	6
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	5	4
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	900
リース債務の返済による支出	100	57
自己株式の取得による支出	400	469
親会社による配当金の支払額	816	806
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	8	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,227	2,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,235	5,262
現金及び現金同等物の期首残高	20,376	12,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,140	1 7,108

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	23百万円	15百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	-
差引額	3,500	4,000

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	105百万円	- 百万円
電子記録債権	18	-
支払手形	0	-
受取手形裏書譲渡高	3	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,274百万円	1,279百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	193	191
退職給付費用	84	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	13,160百万円	7,119百万円
預入期間が3か月超の定期預金	19	11
現金及び現金同等物	13,140	7,108

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	822	50.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月22日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2 2018年10月1日付けで、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、「1株当たり配当額」については当該株式併合後の金額を記載している。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	812	50.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,011	17,615	1,112	31,739	143	31,882	-	31,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	548	7	95	163	258	258	-
計	13,648	17,067	1,119	31,834	306	32,139	258	31,882
セグメント利益又は損失()	125	1,900	112	1,913	14	1,926	29	1,898

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社費用 30百万円、その他の調整額 4百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	16,482	14,912	1,807	33,200	161	33,361	-	33,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	109	6	222	131	353	353	-
計	16,807	14,803	1,813	33,422	292	33,714	353	33,361
セグメント利益	735	1,370	208	2,314	14	2,328	4	2,332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用 15百万円、その他の調整額 1百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円41銭	100円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,342	1,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,342	1,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,283	15,963

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,920千株、当第2四半期連結累計期間527千株、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間48千株、当第2四半期連結累計期間62千株である。
- 3 1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度に行った株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。